

弊社CSR業務に関して、新聞紙上において以下のように紹介されております。

2005年6月29日（水）産経新聞 10面

社会とのズレ解消必要

■企業の社会的責任などに関する調査会社、インテグレックス 秋山をね社長

ここ数年連続している企業不祥事は、社会が変わる中で、社会と会社のずれが大きくなっていることが背景にある。特に長い歴史ある会社では、昔からの負の遺産が解消されないままとなっている。総会でトップが頭を下げている企業は、負の遺産が表面化したわけで解消に向かうチャンスだ。問題は“ひとごと”のように思う経営トップ。会社や慣習を、今の社会からみたらどうなのか、常に見直す目が必要だ。CSR（企業の社会的責任）は、きれいごとの社会貢献でなく、淘汰の基準。社会の期待に応えられない企業は生き残れない。不祥事を繰り返さないためには経営トップが会社の使命に立ち返って、今何をなすべきか、何が問題なのかを率先して問い直す強い意志が不可欠だ。一般的な社会常識、考えのずれを防ぐには、情報開示で自らの透明性を高めて、さまざまな関係者の声にも耳を傾ける姿勢が大事。トップが自らを律するとともに、トップにノーといえる仕組みづくりも必要だ。

2005年5月17日（火）日経金融新聞 11面

東証上場企業 内部通報制25社 宣誓書記載は限定的

東京証券取引所に東証一・二部上場の約二千七百七十社が提出した「適時開示に係る宣誓書」によると、社内に内部通報制度があると記載した企業は全体の約一%にあたる二十五社にとどまった。ソニーなど制度を持っていても宣誓書に記載していない企業もあるため実際はもう少し多いとみられるが、まだ内部通報制度の整備があまり進んでいないことがわかる。ユニ・チャーム（8113）は昨夏、「りんりんダイヤル」という社員相談窓口を作り、社員からの法令順守に関する相談や内部通報を受け付ける体制を整えた。窓口となるのは昨年四月にCSR部内に設置した企業倫理室。同窓口への社員からの通報や「お客様相談室」で受け付ける消費者からの情報の中で、適時開示に関する重要な情報が含まれている場合は必要に応じて決算委員会で検討する。

サンケン電気（6707）では二〇〇三年十月に「ヘルプライン制度」を新設。社内の不正・違反行為の事実や発生の可能性を感知した従業員が第三者機関を通じて内部通報できるようにした。社会的責任投資（SRI）の調査などを手がけるインテグレックス（東京・渋谷、秋山をね社長）を第三者機関とし、「通報者のプライバシーを守る」（コンプライアンス室）としている。社外の弁護士が通報窓口となるケースもある。大丸（8234）が二〇〇四年十月に設置した内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）では、社長や会長など社内役員で構成するコンプライアンス委員会に加え、社外の顧問弁護士も窓口となっている。東芝（6502）の「リスク相談ホットライン」でも、法令違反のある行為について法務部だけでなく社外弁護士に直接情報提供できる。いまのところ東証への宣誓書の記載内容にはばらつきがあり、内部統制に関する体制が統一的に宣誓書に記載されるまではしばらく時間がかかりそうだ。

2005年4月20日（水）日本経済新聞 夕刊 6面

CSR 女性がけん引 企業価値向上へ一役

三菱自動車の欠陥隠しや関西電力の原発事故、西武鉄道の過少記載問題など、企業の不祥事が絶えない。企業

の社会的責任（CSR）の観点から企業価値向上を訴える女性経営者の活躍が目立っている。身近な安全・安心を重視する女性の視点も生かし、CSRの調査やコンサルティングを通じて産業界に警鐘を鳴らす。

インテグレックス秋山をね社長 取り組み度合いを採点

「私も家に帰れば一人の母親。子供のために、より安全な社会・生活を求めるという思いが日々の仕事につながっている」。こう力を込めるのは「インテグレックス」（東京・渋谷）の秋山をね社長（45）。同社は上場企業三千六百社のCSRへの取り組みをアンケートで調査。この結果は優れた企業の株式を購入して投資信託を組む社会的責任投資（SRI）向けに活用されている。彼女が会社を設立したのは二〇〇一年の六月。より実生活に近い主婦の視点から、企業の社会への貢献度不信感を抱いたことがきっかけだった。経営理念やコンプライアンス、透明性の向上など企業のCSRの取り組み度合いを百点満点で採点し、結果を証券会社に送付する。昨年五月に大和証券投資信託委託と、同八月に三井トラストフィナンシャルグループと提携。調査結果を基にSRIで優良企業が選別されている。調査対象は約九百社。「近年の不祥事増加を見ると、どう具体的に企業活動を改善していくか、といった内容を調査に加味し、真のCSR優良企業を増やしたい」と、秋山社長は意欲を燃やす。

グッドバンカー筑紫みずえ社長 環境対策を投資へ直結

筑紫みずえ社長（55）率いる「グッドバンカー」（東京・中央）も地球環境問題対策を中心に、SRI向けの調査を手掛ける。筑紫社長は日本法人UBS信託銀行で営業を担当していた一九九〇年代半ばから、SRIに目を付けていた。九八年にこの思いを実現するために同社を設立した。現在日興アセットマネジメントや三菱信託銀行と提携し、英国のSRI調査会社からも日本企業の調査を受託する。筑紫社長は「今の世の中をつくったのは我々団塊の世代の責任。子供たちが住みやすいと思う社会にするためにも、企業の社会的責任能力を高める必要がある」と強調する。

創コンサルティング海野みづえ社長 意見交換のサイト運営

CSR分野のコンサルティングを手掛ける「創コンサルティング」（東京・千代田）。海野みづえ社長（44）が「欧米で広がっていたCSRを日本でも定着させたい」との思いから九六年に創業した。社団法人、日本能率協会（東京・港）が運営する「CSRマネジメント推進フォーラム」のアドバイザーも兼任。月一回、各企業の担当者を集め、「CSRこそ企業の価値観向上につながる」と熱弁を振るう。同社はCSRの観点から経営手法を助言。現在、大手メーカーを中心に国内企業数社の経営にかかわる。「日本企業はCSR部の設立など社内体制の整備にとどまる。取引先や国内外工場での労働管理など幅広い整備に力を入れるべきだ」。海野社長はこう指摘する。「CSRクラブ」と銘打ち、企業担当者が意見交換できるインターネットサイトも運営。CSRへの疑問や課題を話し合う場を提供する。海野社長の知識や経験を基にしたCSR情報のレポートも発行している。

CSRの重要度が増すにつれ、身近な感覚を持つ女性のビジネスチャンスは広がりそうだ。

2005年 4月1日（金）フジサンケイ ビジネスアイ 朝刊 2面

「誠実な企業賞」 大賞に大日本印刷

コンプライアンス（法令順守）やCSR（企業の社会的責任）などに積極的な企業を表彰する「誠実な企業賞」（KF i、産経新聞社共催）の表彰式が三月三十一日、東京証券取引所（東京都中央区）で開催された。大賞に選ばれた大日本印刷の北島義俊社長は「経営に特効薬はない。地道な行動が評価され、うれしい」とあいさつした。誠実な企業賞は、社会責任に対する意識の高い企業を支援する目的で、今回が三回目。大日本印刷

のほか事業法人部門賞をキリンビール、金融機関部門賞を信金中央金庫がそれぞれ受賞した。審議委員会の吉井毅委員長（新日本製鉄顧問、日本監査役協会前会長）は、大日本印刷の大賞選定理由を「役員レベルでCSRの各委員会に取り組んでいることと、グループ会社を巻き込んだ取り組みが実効をあげている」と説明した。

インテグレックス 秋山をね社長 社会と共生し成長する企業目指せ

「誠実な企業賞」の表彰式では、社会的責任投資（SRI）ファンドのアドバイスや投資顧問を展開するインテグレックス（東京都渋谷区）の秋山をね社長が、企業の社会的責任（CSR）が問われるなかで今必要なことをテーマに特別講演した。要旨は次の通り。CSRの重要性が言われ、多くの企業に取り組んでいる。昨今話題となっているフジテレビジョンとライブドアの問題について考えながら、企業に必要とされることを二点述べる。日本の多くの企業、特に歴史を持つ企業は過去からの負の遺産を抱えている。それを今の社会の目でもう一度見直し、正していこうとしている企業が多く、それは非常に重要だ。フジテレビとニッポン放送は、資本市場での親子関係のねじれという問題を株式公開買い付け（TOB）で解消しようとしていた。ライブドアの立会外取引によるニッポン放送株の取得は、法律違反ではない。しかし、「法律に反しないからやってもかまわない」では、果たして誠実といえるのか。コンプライアンスとはルールを守ることだが、その文言の背景にある精神も理解して守るということだ。そうでなければ、いわゆる法の裏をかく、法の抜け穴を探すというやり方が認められてしまう。そのような行為は誠実とは認められない。二つ目は企業理念。どの企業も、事業活動を通じて社会に貢献するという理念は共通している。利益を上げていくことは企業にとって重要であり社会に対する責任でもある。しかし、何のために利益を上げ、企業価値を高めるかが欠落しては社会から受け入れられなくなる。社会とともに生きながら役立ち、社会から支持される。それによって持続的に成長する競争力ある企業が誠実な企業といえる。当たり前のことだが、当たり前のことほど地道な努力が必要であり、たくさんの汗をかかなければいけない。それが誠実な企業につながり、社会によって評価される。

2005年 4月1日（金）産経新聞 朝刊10面

法の精神 理解必要 ライブドアを批判 「誠実な企業」賞表彰式で秋山をね社長

「法律違反でないなら、何をやっても構わないというのは誠実とはいえない。法律の文言を守るだけでなく、その背後にある精神まで理解することが企業には必要だ」一。企業の社会責任などに関する調査会社、インテグレックスの秋山をね社長が三十一日、東京・日本橋兜町の東証ホールで開かれた「誠実な企業」賞（KF i、産経新聞社共催）の第三回表彰式で、M&Aなどにかかわる企業の姿勢について講演した。秋山氏は「多くの企業は過去からの負の遺産を抱え、それを正す努力をしている」と前置きしたうえで、最近のライブドアによるニッポン放送株の大量取得問題に触れ、「ニッポン放送とフジテレビジョンの場合も親子関係の資本のねじれをTOB（株式公開買い付け）で解消しようとしていたが、時間外取引でその流れに逆らったのがライブドア」と指摘。企業の前向きな取り組みを法の抜け道を使って阻害したことを批判した。秋山氏は「お金のうけだけが目的の理念を持たない企業は、長い目でみると社会からの信頼を失い、消えていく運命にある」と述べた。「誠実な企業」賞は法令順守（コンプライアンス）や内部統制に積極的な企業をたたえることなどを目的に平成十四年に制定。今回、大賞に選ばれた大日本印刷には副賞のブロンズ像が、事業法人部門賞のキリンビールと金融機関部門賞の信金中央金庫には記念の盾が贈られた。

2004年12月24日（金）日本経済新聞 朝刊23面

インテグレックス社長 秋山 をね氏 企業の競争力 CSRで格差

二〇〇五年はCSR（企業の社会的責任）に対する社会の関心がもっと高まるだろう。〇四年は「CSR元年」と言われたが、来年はCSRに対する取り組み方の違いが、消費者や利用者からの企業への評価の差として表面化し、企業間格差がさらについてくると思う。これからはCSRが企業の競争力となる時代だ。 まっとうな企業はどこでも、自分たちの仕事を通じて世の中の役に立ちたいという志、理念を持っている。その理念にしたがい誠実に行動しているか、つまり「言っていることとやっていること」が一致しているかを問うのがCSRだ。言い換えれば、企業の理念と社会の接点である企業の現場での仕事の進め方が、理念に沿っているということである。 CSRには三つの側面がある。経営者、組織、働く人々だ。CSRに取り組むには、まず経営者が企業の原点に戻り、理念を実現する仕組みを組織内に作り、働く人が理念と参加意識を共有し、言いたいことが言える風通しのいい企業風土を醸成することだ。そういった意味では、CSRとは外向きの活動ではなく、企業内の文化、風土を誠実な透明性の高いものにしていくことだといえる。 CSRが定着するには長い時間がかかる。しかも企業の原料調達、協力会社、仕入先が世界中に広がり、海外やグループ会社のことまで責任を果たさなければならない。 不祥事が絶対に起こらないような完ぺきな体制をつくることは不可能だ。CSRを果たすためには、日ごろからの努力が当然必要だが、万一不祥事が起きた場合に重要なのは社会に対する説明と再発防止である。社内の業務が普段から透明性を保っていることが重要になる。 こう考えていくと、CSRは企業にとって永遠の課題であり、企業経営そのものと言える。CSRを実践するのは難しいことではあるが、企業が本業を常識で測って正しく行えば、CSRの実践と言える。利益の極大化と矛盾するものではない。 [インテグレックスはCSRを実践しようと努力している企業に投資するSRI（社会的責任投資）の仕事をしているが、SRIも今後新しい投資家と共に拡大していくと思う。企業は社会の重要なステークホルダーである。いい会社を応援することが、いい社会の実現につながる](#)と考えている。

2004年12月6日（月）日本経済新聞 夕刊

ウーマン・オブ・ザ・イヤー 大賞に秋山さん CSR普及リード

女性誌「日経ウーマン」が毎年選出する「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2005」の大賞に、[社会的責任投資（SRI）の調査会社、インテグレックス社長の秋山をねさん（44、写真）が決まった。](#) [秋山さんは外資系証券会社を経て二〇〇一年に同社を設立。](#) SRIとは、社会的責任（CSR）に配慮した経営をしている企業を積極評価し、資本市場を通じて支援していく投資活動のこと。同社の調査をもとに、五月には「ダイワSRIファンド」は発売されるなど、CSR普及をリードしたことが授賞理由となった。 同賞は今年で六回目。詳細は七日発売の同誌一月号に掲載される。

2004年10月2日（土）日本経済新聞

取引先向けに通報窓口 ユニー

一日、従業員などによる不公正な取引や契約違反、産地偽装などの法令違反行為を取引先に通報してもらうための専用窓口を四日に開設すると発表した。三月に従業員用の通報窓口を設けており、法令順守を徹底する。

2004年10月2日（土）中部経済新聞

ユニー 取引先の苦情受付 窓口設置 民間調査会社に委託

ユニーは一日、コンプライアンス（法令順守）向上の一環として、取引先からの苦情などを受け付ける専用窓口を開設すると発表した。民間調査会社に業務委託し、取引先が匿名で通報しなくて済む制度を整え、透明性を高める。四日から取引先に案内冊子を配布し、業務を始める。 [企業の社会責任（CSR）を推進する民間調査会社・インテグレックス（本社東京都、秋山をね社長）](#) に業務委託する。

2004年5月12日（水）日本経済新聞17面

不正通報に専用窓口 パート・取引先も対象 給食大手のレオック

給食大手のレオックジャパンは不正行為の告発や相談を受け付ける専用窓口を開設する。約二千五百人いる正社員のほか、九千人を超えるパート・アルバイトも利用できる。二千社にも及ぶ取引先企業からも情報を募り、法令順守の徹底を促す。不祥事を未然に防ぐことで、利用者や株主の信頼を高める狙いだ。

通報窓口では食材の産地や賞味期限などの改変、食材購入の見返りにわいろを求めるといった不正行為の告発を受け付ける。職場での性的嫌がらせなども相談対象とする。

窓口業務は企業の法令順守経営を支援する調査会社、[インテグレックス（東京・渋谷）](#) に委託する。寄せられた告発内容は匿名性を保った上でレオックの倫理委員会事務局に集約。同委員会は社内を調査し、必要に応じて適切な処置をとる。

食品、流通業界などでは法令違反が原因で経営不振に陥るケースが続出している。

レオックは同業他社の合併・買収を積極的に進めていることもあり、グループ全体の危機管理の強化が課題となっていた。

2004年5月3日（月）日経産業新聞15面

私鉄各社 法令順守を徹底 グループ含め取り組み

小田急電鉄、京成電鉄など大手私鉄各社がグループ企業を含めた法令順守の徹底策を打ち出している。沿線地域での流通・ホテル事業強化などグループ経営を進めるうえで「法令順守の徹底もグループ全体で取り組む必要がある」（小田急電鉄）との判断からだ。グループ共通の行動基準を策定するなど監視体制の整備が相次いでいる。

小田急電鉄はグループ共通の行動基準を策定した。六月までには流通、ホテルなどグループ三十四社も、それぞれ法令順守のマニュアルを作成する。二〇〇四年度中にはグループ各社の役員で構成する「グループコンプライアンス連絡会（仮称）」も発足させる。

四月からは内部通報制度をグループ各社にも拡大。共通窓口として「小田急グループ・コンプライアンスホットライン」を設置した。 [窓口業務は企業の社会的責任投資（SRI）調査会社、インテグレックス（東京・渋谷）](#) に委託した。

京成電鉄は二月に社外監査役らで構成するコンプライアンス委員会を発足。四月一日付で「反社会的勢力との関係断絶」など十七項目の行動規準を設けた。新形成電鉄や北総開発鉄道などグループ会社にも具体的な強化策策定を求めている。

京王電鉄は四月に外部の弁護士らを含むコンプライアンス委員会を設けている。グループ会社の社長らを「コンプライアンス・オフィサー」に任命し、グループ全体での監視体制を整えた。

法令違反問題を起こした企業も再発防止に取り組む。総会屋への利益供与事件で会長、社長らが辞任した西武鉄道は四月一日付けで「コンプライアンス室」を設置。名古屋鉄道はバス無免許運転隠ぺい事件を受け、昨年末「名鉄グループ企業倫理基本方針」を策定した。

2004年4月14日（水）日刊工業新聞31面

CSR活動強化へ 社外に通報窓口 NECフィールドディング

NECフィールドディングは、自社の違法行為や不正行為などを社員や取引先企業が通報するための窓口を設置した。通報受付窓口は調査会社のインテグレックス（東京都渋谷区）内に設置、運営も同社に委託した。

NECフィールドディングは従来、社員からの通報受付窓口として社内に「従業員相談・申告窓口」「セクハラホットライン」「人権ホットライン」を設置してきた。今回設置した窓口「フィールドディングヘルプライン」はこれらを統合したもの。また外部に通報窓口を委託することで、内部からの通報をしやすくしたほか、グループ企業や資材取引先企業からの通報にも対応できる体制を整えた。同社は03年6月にCSR（企業の社会的責任）委員会を設置、CSR活動を強化している。今回の窓口設置もこの一環。

2004年4月5日（月）日経金融新聞3面

日本興亜損保が外部通報制 専門企業に窓口業務委託

日本興亜損害保険は社内の不正行為に関する通報窓口を社外に設置する外部通報制度の運営を始めたと発表した。これまで社内のコンプライアンス（法令順守）担当部署が社員から直接通報を受け付けていたが、通報者の心理的な負担を軽減するため外部の専門企業に委託する。同社とグループ企業の全社員が制度を利用できる。調査会社のインテグレックス（東京・渋谷、秋山をね社長）に窓口業務を委託。通報者は会社側と直接接するする必要がなく、匿名を希望した場合には通報者の氏名や所属などは会社側に明らかにされない。社内で報復行為があった場合は、同社が会社側の担当窓口と連絡し改善措置を求める。同社は昨年十一月、生命保険子会社の代理店が抱き合わせ販売などの違法行為をしていたとして金融庁から生保事業の業務停止命令処分を受けた。外部通報制度は再発防止に向けた法令順守の徹底策の一環という。

2004年2月17日（火）日経産業新聞23面

CSR体制強化 キリン、社外にも告発窓口 個人情報漏えい防止策も

キリンビールはコンプライアンス（法令順守）体制を強化した。社内で法令に違反した行為があった場合に社員が相談・告発をしやすいうように、社外の窓口を開設。グループで定める企業行動基準を改正し、個人情報漏えいの防止策を盛り込んだ。不祥事などで企業ブランドが大きな打撃を受けるリスクを軽減するのが狙いだ。法令違反についての社内相談窓口は、すでに人事部が管轄する「ホットライン事務局」を作っている。これに加え、新たに社外にも窓口を開設した。社外ではSRI（社会的責任投資）関連調査会社に社員がメールで相談する。個人の誹謗（ひぼう）・中傷を回避するため、記名での相談を義務づける。企業行動基準は「お客様本位・品質本位」など5つの柱があり、それぞれに行動基準を定めている。昨年、個人情報保護法が施行され

たことを踏まえ、「オープンでフェアな行動」の具体的内容に、個人情報や営業秘密の漏えいを防ぐことなどを加えた。企業行動基準や法令順守に関する規定などを小冊子にまとめ、全社員に配布した。これまでは法令順守規定などを簡便に確認できる冊子はなかった。小冊子は内容を18ページに簡潔にまとめており、社員の法令順守意識の向上に役立てる。法令順守体制の強化は1月に発表した2006年までのグループ中期経営計画に盛り込んだ企業の社会責任（CSR）の確立の一環。キリンは酒類・飲料を扱うメーカーとして食品安全性の徹底や適正飲酒の啓発活動に加え、法令順守体制の強化などで「キリングroup版CSR」の確立を目指している。

2004年1月24日（土）日本経済新聞朝刊9面

ウチの社員 無理な要求してませんか？ ローソン、取引先調査 外注で本音聞く 価格総額表示義務付け控え

ローソンは取引先三百七十社を対象に、法令順守に関する調査を実施する。四月から消費税込みの価格である総額表示が店頭で義務付けられるのを機に、社員による取引先への値引き強要といった不正行為を防ぐ狙い。取引先に不正行為がないかも調べる。実際の作業は第三者機関に委託し、取引先が本音を語れるよう匿名性を守る。質問は約七十項目。消費税の表示変更に関しては、ローソンの社員が無理な値引き要求をしていないか、値札のつけかえ作業を押しついたりしていないかなどを多角的に聞く。いずれも独占禁止法違反になる優越的地位の乱用にあたりかねず、公正取引委員会が注意喚起してきた。ローソン社員の不正行為や取引先の不当表示など消費税関連以外の項目も盛り込む。仕入れ先の同業他社に関する情報も受け付けるなど幅広く情報を集める。実際の調査は**企業の社会的責任（CSR）に関する独立の調査会社、インテグレックス（東京・渋谷）**が担当。二月中旬にも集計、結果は取引先にも伝える。

2004年1月23日（金）日本経済新聞朝刊4面

内部告発に共同で窓口・中堅・中小40証券

四十社を越す証券会社が共同で、社員からの内部告発を受け付ける窓口を三月にも設置する。金山、ワールド日栄、丸和、水戸など個別に窓口を整備する余裕のない中堅・中小証券が参加する。法令順守の体制を強化して投資家からの信頼を高めるのが狙い。複数の企業が共通の窓口を設置するのは珍しい。窓口での業務は**SRI（社会的責任投資）関連の調査会社のインテグレックス（東京・渋谷）**へ委託する。同社が電子メールを通じて、法令違反行為や違反の恐れがある行為に気付いた社員の情報をくみ上げ、当該証券会社へ報告する。報告を受けて各社は不正による影響が投資家などへ拡大することを防ぐ。金融庁が実施する証券会社への検査の項目に、内部告発を受け入れる体制が盛り込まれているが、中堅・中小にとっては負担が大きい。経費削減のため、東証取引参加者協会の呼びかけに応じ共同で設置することにした。野村や大和、日興コーディアルといった大手証券は、個別に弁護士事務所と契約するなどして窓口を設けている。

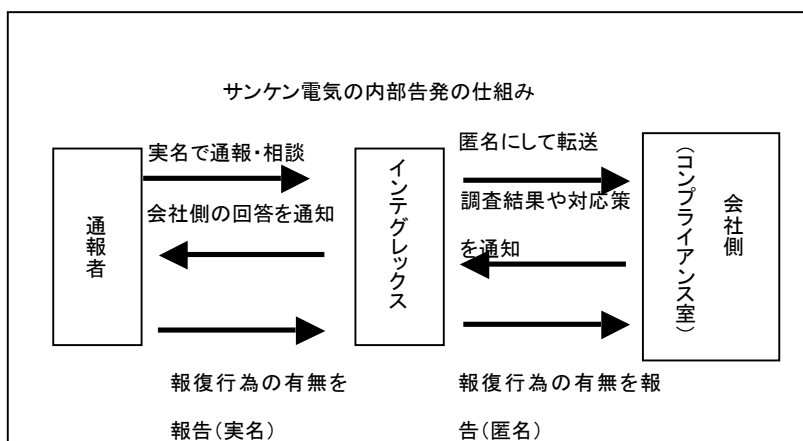
2003年10月17日（金）読売新聞朝刊10面

防げ企業不祥事—下— 増す需要 人材育成急務 支援ビジネス

「内部告発者の保護は、どのようにしたらいいのか」「不利益を被らないことを会社が宣言することが重要

です。告発に基づく社内調査をわざと複数部署に行い、告発者が特定されないようにする工夫も必要ですね。」
一。三井住友海上火災保険グループのリスクコンサルティング会社「インターリスク総研」では、コンプライアンス（法令順守）体制の整備を図る企業にこんなアドバイスをすることが、重要な業務になってきた。

もともと、メーカーの製造物責任者（PL）や労働災害に伴うリスクの管理が中心業務だが、二〇〇〇年九月からコンプライアンス事業に進出した。企業内ルールの作成から内部告発制度の構築、不祥事発生時の役員の対応策などを教えている。顧客の約九割が大企業で、中には、社員へのコンプライアンス教育などに年間約千万円の費用を払う企業もある。「コンプライアンスを重視したくても、企業の多くは、どう体制を作ったらいいか手探りの状態」（田村直義・インターリスク総研上席コンサルタント）という中で、コストをかけてでも、アドバイスを求める企業が増え、そこに新たなビジネス市場が生まれている。アドバイスにとどまらず、企業の内部告発の窓口業務そのものを受託するビジネスも動き出している。調査会社の「インテグレックス」（本社・東京、秋山をね社長）は今年三月、契約した企業の内部告発受け付けを代行するサービスを始めた。告発は実名の電子メールで受け付けるが、企業には告発者の名前は伏せて連絡する。企業からの回答を告発者に伝え、報復措置の有無も確認する。同社を中継することで、告発者の氏名が企業側に漏れるのを防ぐ利点があり、すでに、日本ハムやパイオニアなど十二社が契約した。企業倫理は、金融証券市場でも注目が高まっている。コンプライアンスにとどまらず、人権や環境保全などにも配慮しているかを問う「企業の社会的責任（CSR）」に優れた企業に投資する社会的責任投資（SRI）という投資手法が広がってきた。「CSRに優れた企業は、不祥事リスクが少なく、ブランドイメージも高まって、結果的に収益や株価の上昇が期待できる」との考えに基づく投資手法だ。コンプライアンスに真剣に取り組んでいるかどうかで、企業が市場に選別される時代になりつつある。ただ、日本では、九〇年代に企業のコンプライアンス体制の整備が進んだ米国と比べ、企業内部でも支援ビジネスでも、専門家の数がまだ少ない。支援を受注するコンサルティング会社の側も人手が不足し、仕事を断るケースもある。日米の企業倫理に詳しい慶大商学部の梅津光弘専任講師は「大学院などで企業倫理教育の機会を増やしたり、国家資格を設けるなどして、人材の育成を図ることが急務だ」と指摘している。



2003年10月16日(木) 日経産業新聞 23面

社外に内部告発窓口 サンケン電気 相談内容の秘匿に配慮

サンケン電気は社内での嫌がらせや不正行為を告発する外部窓口を設けた。調査会

社のインテグレックス（東京・渋谷、秋山をね社長）に告発を受け付ける窓口業務を委託し、相談内容の秘匿に配慮した。グループの国内全従業員が利用できる。外部機関を中継することで内部告発が正当に扱われることを社員に示すのが狙い。社員はセクシュアル・ハラスメントなど職場での嫌がらせのほか、談合や不正経理、贈収賄などの不正行為があれば告発できる。告発した結果、報復行為を受けたかどうかまで検証する。告発者は私有のパソコンや携帯電話を使って電子メールでインテグレックスに通報する。インテグレックスは相談内容を匿名でサンケン電気側の受け付け窓口である「コンプライアンス室」に伝える。調査報告や報復行為の確認など、その後のやり取りもすべてインテグレックスを経由。会社側に告発者の氏名などが分からないようにする。サンケン電気のコンプライアンス室は今年四月に発足した社長直轄の組織。内部告発を受けた案件はコンプライアンス室が実態を調査したうえで、森田雄次社長が対応策を決定する。社外に内部告発の窓口を設けたのは、法令順守に向けた社内体制強化の姿勢を株主や顧客に示す意図がある。経営陣などの目が届かない部分で社員が不祥事を起こすことを未然に防ぐ効果も期待している。インテグレックスは二〇〇一年に設立した社会責任投資などの調査会社。雪印乳業や日本ハムなど不祥事が発覚した企業のほか、パイオニアも内部告発の窓口として利用している。

2003年8月29日（金）産経新聞 11面

日本ハム 社員意識調査を委託 不祥事防止へ 第三者機関に

牛肉偽装事件の発覚から一年が経過した日本ハムは、グループ企業を含む約二万五千人の社員を対象にした意識調査を、第三者機関に委託して実施する方針を固めた。プライバシーを保護することで社員の本音を引き出し、隠れた不祥事の芽を摘み取る狙い。相次ぐ企業不祥事を教訓に、弁護士などの第三者に不正情報を電話で通報する「ホットライン」を設ける動きは同社も含めて増えているが、社員の意識調査まで外部委託するのは初めて。コンプライアンス（法令順守）強化の新たな手法として、他の企業に広まる可能性もある。調査を受託するのはコンサルティング会社のインテグレックス（本社・東京、秋山をね社長）。経営理念や社内ルールを定めた行動規範を守っているかどうかや、それを守るために障害になる問題などを調査する。社員は調査書を封書でインテグレックスに送付するため、経営陣や上司が内容を知ることはできない。電話では言いにくい不平・不満も吸い上げ、会社の問題点を浮き彫りにする狙い。インテグレックスはコンピューターを使って内容を分析し、経営陣に改善方法をアドバイスする。調査は年一回行い、行動規範の見直しにも活用する。日本ハムは七月にも、全額出資の子会社、日本フードパッカー諫早工場（長崎県諫早市）で牛肉の格付けの偽造が発覚しており、グループ全体への法令順守の徹底が課題になっている。

2003年6月28日（土）日本経済新聞 朝刊第三部1面

不祥事を防げ 法令違反の情報収集へ専用窓口

不祥事を防ぐ仕組みがしっかりしていない企業には安心して投資できない。国内外の機関投資家が「企業統治」がきちんと機能しているかどうかを株式投資の判断基準に加えるにつれ、企業も工夫を迫られている。企業の取り組みとして代表的なのが、法令違反に関する情報を受け付ける専用の窓口を、社外に設けることだ。法務部や会社の顧問弁護士ではなく、社外に設ける狙いは二つある。まず会社が法令違反に適正に対処する姿勢を明らかにすること。二つ目は、通報者を保護し、通報したことによって直接、本人が不利益を被らないようにすることだ。すでに牛肉の産地偽装事件に揺れた日本ハムが四月から、おつまみ大手のなとりは五月からそれぞれ、通報専用の窓口を社外の専門機関に設けた。いずれも自社と子会社の社員、役員が対象で、専用

のメールアドレスに連絡できる。窓口は企業の法令順守経営を支援する調査会社、インテグレックス（東京・渋谷）。同社は情報の受け手に徹し、通報内容を会社に報告。通報者の了解がなければ通報者の所属や氏名は原則として会社に知らせない。情報の収集範囲を広げる例も目立つ。取引先を対象に6月から通報窓口を設定したのは、ワタミフードサービス。商品の品質や素材が表示と異なるといった法令違反に加え、同社の社員が取引先にわいろなど不当な要求をしたケースも含まれる。社員やアルバイトも利用できる。パイオニアはこのほど世界中の社員を対象に窓口を設置した。専用のメールアドレスで、英語と日本語両方の情報提供を受け付ける。情報収集の範囲を広く設定することで、問題が深刻になる前に対処することが可能になる。

2003年6月16日（月）日経産業新聞 23面

パイオニア 内部告発の窓口 外部の調査会社に委託

パイオニアは電子メールによる内部告発の受付窓口を、調査会社のインテグレックス（東京・渋谷）に委託する形で開設したと発表した。パイオニアグループの従業員と役員すべてが使える。告発者はインテグレックスの専用メールアドレスにメールを送信。インテグレックスは社長や副社長、総務部長などで構成するパイオニアの「ビジネス・エシックス委員会」に知らせる。氏名も伝えるかどうかは告発者の希望に従う。パイオニアは電話と電子メールで内部告発を受け付ける社内窓口を昨年四月に設けたが、第三者が窓口になった方が情報が集まりやすいと判断した。「ビジネス・エシックス委員会」は告発にどう対処したかをインテグレックスに報告する。インテグレックスに氏名を明らかにしている告発者には報告内容を伝える。外部企業をはさむことで、内部告発にきちんと対処しているという姿勢を社内外に示す。

2003年6月13日（金）朝日新聞 朝刊13面

内部告発 外部に窓口 パイオニア委託へ 「第三者なら安心感増す」

パイオニアは12日、社内の不正行為に関する内部告発の窓口を調査会社インテグレックス（本社・東京）に委託することを明らかにした。告発者の保護を徹底し、適正に処理する姿勢を明確にするのが狙い。企業不祥事の防止策として、窓口業務の外部委託は今後さらに広がりそうだ。パイオニアでは、世界中の従業員が利用でき、通報者はインテグレックスに直接、日本語か英語で電子メールを送る。インテグレックスは、名前や職場名などをパイオニア側に公開していいかどうかを直ちに通報者に確認。告発の内容をパイオニアに通知する。重要な場合は、パイオニアの社長ら7人の役員でつくる委員会に通知され、調査や対応が検討される。対応結果は、インテグレックスを通じて通報者に伝えられる。パイオニアは02年4月から社内に告発窓口を設置した。最近の通報件数は平均月1件。企業倫理推進室の遠藤淳一室長は「告発者を保護すると言っても警戒感があつたはず。第三者なら安心感が増す」と外部委託の理由を説明する。インテグレックスは3月から告発窓口の受託業務を始め、昨夏に牛肉偽装事件が発覚した日本ハムなど約10社と契約。今年度に新たに約30社の受託を見込む。社員200人規模の企業のメールによる窓口業務の受託料は月額3万円。インテグレックスのほかにも、窓口業務の受託会社が増えている。

2003年6月2日（月）日経産業新聞 22面

プライバシーの保障が最大課題 高巖・麗沢大学教授

企業の内部告発窓口が機能する最大のカギは告発者のプライバシーの保障だ。匿名で受け付ける企業もあるが、深刻な告発内容のあるが、深刻な告発内容の場合、事実確認作業の中で部署などが特定されてしまうこともあり、これでは十分に機能しない。告発は実名で受け付け、企業には告発内容だけを伝える様な外部バイパスを設けるべきだ。弁護士事務所も一つの選択肢だが、コストの問題もあり、実際には大企業しか利用できない。

非政府組織（NGO）の場合、情報流出などが起きた際に、責任があいまいになる。ビジネスとして取り組む企業が扱うことが理想だ。ビジネスであれば、秘密の保持に真摯に取り組まざるを得ないためだ。そのうえで、告発内容は企業自身が解決することが望ましい。

2003年6月2日 日経産業新聞 23面

内部告発の窓口拡大 代行業相次ぐ **インテグレックス** **ダイヤル・サービス**

企業が社員から不祥事などの情報を受け付ける内部告発窓口を代行するサービスが広がり始めている。窓口を社外に置くと告発者の匿名性を確保できるといったメリットがあり、社内組織に比べ不正などの情報を吸い上げやすいと企業側は期待している。コンプライアンス（法令順守）への関心が高まるなかで、こうしたサービスが活発になりそうだ。

最近の企業の内部告発窓口設置の主な動き

企業名	ド サ ー ビ ス	ワ タ ミ フ ー ド	な と り	明 治 製 菓	電 通	中 国 電 力	ン ブ リ ヂ ス ト	オ ー ク ワ	九 州 電 力	セ ン コ ー	鉄 道	西 日 本 旅 客	コ ス モ 証 券	放 送 網	日 本 テ レ ビ
設置時期	03年6月	03年5月	03年4月	03年4月	03年4月	03年4月	03年3月	03年2月	03年2月	03年1月	02年11月	02年11月	02年11月	02年10月	02年10月
窓口	調査会社	調査会社	調査会社	顧問弁護士 担当役員	総務局 外部弁護士	総務部	相談室 外部弁護士	社長室	総務部	総務部	監査室	顧問弁護士	顧問弁護士	常勤監査役	常勤監査役

企業向けに社員の意識調査などを請け負う**インテグレックス**（東京・渋谷、秋山をね社長）は三月に内部告発の外部窓口を請け負うサービスを開始した。料金は社員が二百―三百人規模の会社で月額三万円から。社員の実名で受け付けた情報を社員の名を伏せて契約企業に伝達、匿名にすることで告発者を保護できるという。契約会社の社員の窓口利用を促進するため、必要に応じて研修なども実施する。四月には昨夏に牛肉偽装事件が発覚した日本ハムと契約し、同社向け内部告発窓口を設けた。日本ハムは昨秋から淀屋橋法律事務所（大阪市）に告発窓口を設置していたが、「法律事務所という社員が身構えてしまう可能性がある」（日ハム）と判断、窓口を増やす。インテグレックスは日ハムのほか、なとり、ワタミフードサービスなど約十社と契約しており、今年度中に約三十社との契約を見込む。セクハラの話電話相談などで実績のある**ダイヤル・サービス**（東京・港、今野由梨社長）も一月末に内部告発の受け付け代行を始めた。「企業倫理ホットライン」といい、匿名、実名を問わず情報を受け付ける。料金は千人以下の企業で月額九万円から。これまでにシスコシステムズ（東京・港）や樹脂メーカーのポリプラスチックス（東京・千代田）、はかりメーカーの寺岡精工（東京・

大田)、ソフト開発のソースネクスト(東京・中央)など約十社と契約しており、今年度中に百五十社との契約を見込む。ダイヤル・サービスは「第三者の目を通すことで、社内の論理に偏らずに問題点が整理できる」と話している。

2003年5月28日(水)日本経済新聞 朝刊12面

不正通報の窓口を設置 居酒屋のワタミ

居酒屋チェーンのワタミフードサービスは、社内の不正行為の通報や相談を受け付ける専用窓口を六月に開設する。約千人の社員に加え、パート・アルバイト店員約一万人と、約五百社の取引先からも受け付ける。社内と社外に二つの窓口を設ける事で、通報者が不利益を被らないよう配慮する。通報・相談はすべてパソコンや携帯電話のメールで受ける。社外窓口は、[企業の法令順守経営を支援する調査会社](#)、[インテグレックス\(東京・渋谷\)](#)と契約し設置する。

2003年5月9日(金)日経産業新聞 23面

法令順守へ内部告発制度 なとり、外部に窓口 匿名を徹底

つまみ製品大手のなとりは法令順守の徹底を目的とした内部告発制度を発足した。外部の企業に通報の窓口を設け、届いた情報は匿名化し、なとり本社内の担当部署に報告する。担当部署は調査、検討した上で再び外部機関を通して通報者に回答する。社内の通報者が不利益を被らない体制を整えるのが狙い。[企業の法令順守経営を支援する調査会社](#)、[インテグレックス\(東京・渋谷、秋山をね社長\)](#)と契約し、今月から通報の窓口を設けた。インテグレックスはなとりグループ各社の役員や社員から電子メールまたは電話で通報を受ける。その内容はなとり本社内にある社長直轄の企業行動規範順守推進委員会に報告する。同委員会は社内を調査し、必要に応じて適切な処置を取る。インテグレックスは今年の3月にこのサービスの提供を開始。流通大手など数社がすでに同様のシステムを導入しているという。食品、流通業界などでは法令違反が業績悪化につながるケースもあり、法令順守への取り組みが活発になっている。今後こうした社外窓口を設置する企業が増えそうだ。